

## 市町村職員研修機関等連絡会議

令和4年11月22日、公益財団法人全国市町村研修財団（以下「財団」という。）主催による「市町村職員研修機関等連絡会議」を開催しました。

この会議は、財団と各都道府県広域研修機関及び各都道府縣市町村振興協会等との一層の連携を図ることを目的として、Web会議システムを用いて開催したもので、全国各地から53団体61名の皆様にご参加いただきました。

財団の本庄事務局長の開会あいさつに続き、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーから、令和5年度研修計画（概要）について、それぞれ説明を行いました。

市町村アカデミーからは、地方自治の振興に資するため、市町村職員等に対する高度な研修を行うことなど財団の基本方針を示したうえで、「専門実務課程」、「特別課程」、「巡回アカデミー」の科目を計86回、5,500人の定員で実施すること、その中で、人事・人材育成に関する研修として「自治体の働き方改革」を、また、政策企画に関する研修として「ナッジ等を活用した政策イノベーション」をそれぞれ新設することなどの説明を行いました。

来年度開講30周年を迎える国際文化アカデミーからは、重点事項に沿って、北米・欧州・アジアへの3つの海外研修や、デジタル人材育成、デザイン思考の活用、イベントと地域活性化、マイクログラウンディング、高齢者活躍、若者世代の参画、人事担当課長のための人材育成セミナー、定年延長とシニア人材の活用など新規研修の説明の他、次世代を担う若手育成、女性リーダー、パークマネジメント、グリーンリカバリーなどの改訂等について説明しました。

2番目の議題の巡回アカデミーについては、市町村アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村職員等を対象に、当該地域の広域研修機関と連携して、各地域において専門的なカリキュラムを短期研修として提供するという趣旨を説明した後、令和4年度の実施状況として、7月に島根県市町村総合事務組合との共催で実施した「空き家再生研修」、10月に宮崎県市町村振興協会との共催で実施した「児童虐待防止セミナー」の結果について、参加者の声を交えた報告をしました。同時に、それぞれの研修の共催者である島根県市町村総合事務組合及び宮崎県市町村振興協会から、実施した感想を述べていただきました。



その後、令和5年度の巡回アカデミーについては、鳥取県と福岡県で開催する予定であることを説明し、それぞれの共催者である鳥取県総務部職員人材開発センター及び福岡県自治振興組合から、実施に向けたご意見をいただきました。最後に、令和6年度巡回アカデミーの実施に向けたスケジュール等について説明しました。

